

京丹後市の財政状況



令和3年9月末日現在

総務部 財政課

京丹後市財政状況の作成及び公表に関する条例第2条及び第3条の規定により、令和3年9月末日現在における本市の財政状況を次のとおり公表します。

令和3年11月1日

京丹後市長 中山 泰

第1. 令和3年度予算の概要について	
1 一般会計	… 2頁
2 特別会計	… 9頁
3 企業会計	… 10頁
第2. 令和3年度の財政状況等について	
1 令和3年度予算の状況	… 12頁
2 令和3年度予算の執行状況	… 12頁
3 住民負担の状況	… 13頁
4 公営事業の経理の状況	… 13頁
5 基金、地方債及び一時借入金の現在高	… 13頁
第3. 令和2年度決算の概況について	
1 一般会計	… 14頁
2 特別会計	… 17頁
3 企業会計	… 17頁
第4. 財政健全化法に基づく指標について	
1 健全化判断比率	… 18頁
2 資金不足比率	… 19頁

ま え が き

今回公表する「京丹後市の財政状況」は、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの期間における本市の財政状況等を示すもので、令和3年度予算の状況を中心に、対象期間における補正予算、執行状況及び基金や市債の現在高等並びに令和3年10月7日に認定を受けた令和2年度決算の概要について、そのあらましを説明しています。

この公表を通じて、本市財政の現状についてご理解いただき、市政に対するより一層のご協力とご支援をお願いいたします。

第1. 令和3年度予算の概要について

1 一般会計

令和3年度の当初予算額は353億2,000万円でしたが、5月臨時会、6月及び9月定例会において、国府等の事業採択に伴うもの、新型コロナウイルス感染症対策をはじめ緊急的に実施する必要があるものなどに対応するため、9月末までに第1号補正から第6号補正を編成し、総額14億9,749万7千円を増額計上しています。

このため、令和3年度の予算総額は368億1,749万7千円となり、前年度同期の409億3,483万6千円と比べると、41億1,733万9千円、10.1%減少しました。

今回の公表対象となります第1号補正から第6号補正までの内容は、次のとおりです。

○第1号補正（4月） 令和3年4月14日専決

補正額 4,400万円 補正後予算総額 353億6,400万円

新型コロナウイルス感染症対策及び採択を受けた事業に対応するため緊急的に補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 新型コロナウイルス感染症対策

・子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親世帯分） 2,900万円

② 自治宝くじコミュニティ助成事業 1,500万円

補正の財源は、国庫支出金2,900万円、諸収入1,500万円となっています。

○第2号補正（5月） 令和2年5月24日可決

補正額 4億416万6千円 補正後予算総額 357億6,816万6千円

新型コロナウイルス感染症による影響に対する支援とその他緊急対応が必要なものに対応するため緊急的に補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 新型コロナウイルス感染症対策

- ・ 事業継続支援給付金 2億6,000万円
- ・ 就労支援事業継続支援給付金 350万円
- ・ 事業継続支援緊急資金貸付金 3,000万円
- ・ 事業所等感染症対策緊急支援補助金 2,500万円
- ・ 離職者等の支援（緊急一時生活支援事業） 70万円
- ・ 子育て世帯生活支援特別給付金事業（ひとり親以外の世帯分） 3,970万円
- ・ 安全・安心な海水浴場の開設支援 1,796万4千円
- ・ 「活イカ」の域内流通実証事業 1,500万円
- ・ 支援策パンフレットの全世帯への配付等 168万5千円
- ・ 修学旅行キャンセル料補助金 325万6千円

② 緊急修繕対応

- ・ 丹後地域地場産業振興センター空調機取替 591万2千円
- ・ 琴引浜ビーチサイドブーストイレ修繕 59万1千円
- ・ 道路パトロール用軽トラック購入 101万4千円

補正の主な財源は、国庫支出金4,016万6千円、繰入金1億円、繰越金2億3,400万円となっています。

○第3号補正（6月） 令和3年7月5日可決

補正額 3億8,116万4千円 補正後予算総額 361億4,933万円

持続可能な京丹後市に向けた取組経費、京丹後の偉人の顕彰・情報発信経費、新型コロナウイルス感染症対策関連経費のほか、国府補助事業等の採択等に伴うもの、その他緊急的なものなどについて補正したもので、主な内容は次のとおりです。

また、今回の補正では、複数年にわたり実施する1事業について債務負担行為の設定をしています。

① 持続可能な京丹後市に向けた取組

- ・ 近未来技術地域導入実証事業 100万円
- ・ 有害鳥獣被害防止に向けた実証事業 1,323万1千円
- ・ (仮称)京丹後版脱炭素ロードマップの策定 910万円
- ・ まちづくりグランドデザイン推進事業 1,620万9千円
- ・ 「都市拠点等整備まちづくり推進基金」の創設 1億円
- ・ SDGs推進事業 120万7千円

② 京丹後の偉人の検証・情報発信事業

- ・ (仮称)松本重太郎ギャラリー開設事業 343万円
- ・ 野村克也メモリアルプロジェクト推進事業 709万3千円

③ 京丹後の魅力発信

- ・ (仮称)フィルム・ブランドプロモーション事業 92万4千円

④ 新型コロナウイルス感染症対策

- ・ オリンピック事前合宿における新型コロナウイルス感染症対策 665万8千円
- ・ 高齢者のワクチン接種加速化に向けた取組 397万4千円
- ・ 京都丹後鉄道運行支援 1,484万4千円

・高齢者福祉施設整備の増額 3,182万4千円

⑤ 市内産業の基盤整備

・創業等支援補助金の増額 1,000万円

・丹後織物新分野展開促進事業 448万9千円

⑥ その他

・丹後縦貫林道修繕 730万円

・旧エコエネルギーセンター不動産鑑定 61万4千円

・急傾斜地崩壊対策事業 665万円

・道路橋梁新設改良事業 3,500万円

・移住促進・空家改修支援事業補助金等の増額 3,271万円

・特定空家等の除去設計経費 210万円

・京丹後市ハラスメント防止委員会の設置 30万8千円

・障害者雇用の推進 2,362万1千円

・市債の繰上償還 6,896万8千円

【債務負担行為の補正】

(追加)

・文化財保存活用地域計画策定事業 限度額356万4千円 令和4年度

補正の主な財源は、国庫支出金1億3,672万6千円、繰越金2億800万円、市債△8,640万円となっています。

○第4号補正(7月) 令和3年7月5日可決

補正額 5,594万4千円 補正後予算総額 362億527万4千円

新型コロナウイルス感染症対策支援のほか、国の補助事業等の採択等に伴う

もの、その他緊急的なものについて補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 新型コロナウイルス感染症対策

- ・生活困窮者自立支援金支給事業 1,010 万円
- ・指定管理施設休業協力金 3,969 万 8 千円

② 2050 年ゼロ・カーボンシティの実現に向けた取組

- ・(仮称)脱炭素未来フェア in 京丹後の実施 309 万 5 千円

③ その他

- ・職員の産休等に伴う会計年度任用職員任用経費 342 万 2 千円

補正の財源は、国庫支出金 1,394 万 4 千円、繰越金 4,200 万円となっています。

○第 5 号補正 (8 月) 令和 3 年 8 月 24 日専決

補正額 5,000 万円 補正後予算総額 362 億 5,527 万 4 千円

8 月 13 日から 15 日の豪雨により被災した公共土木施設等について、緊急的に対応する必要があるものについて補正したもので、主な内容は次のとおりです。

① 災害復旧

- ・測量設計委託経費 3,900 万円
- ・応急復旧経費 400 万円

補正の財源は、繰越金 5,000 万円となっています。

○第6号補正（9月） 令和3年9月16日可決

補正額 5億6,222万3千円 補正後予算総額 368億1,749万7千円

7月から8月にかけて発生した豪雨等により被災した公共土木施設等の災害復旧経費、地域協働型小規模公共事業の前倒し実施、地域の「かせぐ力」の創造及び「長寿のまち」京丹後の魅力発信などについて補正したもので、主な内容は次のとおりです。

また、今回の補正では、令和3年度中に完了しない4事業について繰越明許費の設定、複数年にわたり実施する1事業について債務負担行為の設定をしています。

① 災害復旧

- ・農地・農業用施設災害復旧事業 9,880万円
- ・林業用施設災害復旧事業 6,000万円
- ・公共土木施設災害復旧事業 1億5,490万円

② 市民生活に密着した道路の整備

- ・地域協働型小規模公共工事の前倒し実施 2,000万円
- ・道路橋梁の改良等 1,750万円
- ・道路開通式開催経費 61万7千円

③ 環境に配慮したまちづくり

- ・風力発電事業計画の審議 270万5千円

④ 地域の「かせぐ力」の創造

- ・（仮称）食品加工支援センター整備事業 1,450万円

⑤ 「長寿のまち」京丹後の魅力発信

- ・「長寿・地域疫学講座」の支援 600万円

- ・「京丹後版長寿レシピ本」の発行 259万8千円

⑥ その他

- ・産学連携「丹後ちりめん」商品の開発 93万7千円
- ・避難所運営訓練等支援費補助金 63万3千円
- ・「田中彩子京丹後公演」の支援 100万円

【繰越明許費】

- ・道路改良事業ほか3事業 2億7,230万円

【債務負担行為の補正】

(追加)

- ・(仮称)食品加工支援センター備品購入事業 限度額6,100万円
令和3年度～令和4年度

補正の主な財源は、地方交付税3億3,228万9千円、国庫支出金5,528万8千円、府支出金7,427万7千円、繰越金6,500万円、市債△4,290万円となっています。

2 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計のほか 9 特別会計の令和 3 年度当初予算の総額は 144 億 350 万円でしたが、9 月末までに国民健康保険直営診療所事業特別会計など 2 特別会計で 7,239 万 2 千円を増額したため、令和 3 年度の特別会計予算の総額は 144 億 7,589 万 2 千円となり、前年同期の 148 億 5,050 万 4 千円に比べ 3 億 7,461 万 2 千円、2.5%減少しました。

今回の公表対象となります補正予算の主な内容は、次のとおりです。

■ 国民健康保険直営診療所事業特別会計

○第 1 号補正（6 月） 令和 3 年 6 月 24 日可決

補正額 98 万 2 千円 補正後予算総額 2 億 1,498 万 2 千円

【主な補正内容】 オンライン資格確認システム導入経費の増額、発熱外来専用診療室の整備

■ 介護保険事業特別会計

○第 1 号補正（9 月） 令和 3 年 9 月 16 日可決

補正額 7,141 万円 補正後予算総額 70 億 5,441 万円

【主な補正内容】 過年度国府返還金、人事異動等に伴う人件費の調整

3 企 業 会 計

■ 病院事業会計

病院事業会計の令和3年度当初予定額は、収益的収入74億7,700万円、収益的支出78億500万円、資本的収入5億6,840万8千円、資本的支出7億9,733万1千円でしたが、令和3年4月1日から令和3年9月30日までの期間に、第1号補正から第3号補正を編成し、収益的収入1,411万円、収益的支出989万5千円、資本的収入770万円、資本的支出779万9千円を増額したことから、令和3年度の収益的収入の総額は74億9,111万円、収益的支出の総額は78億1,489万5千円、資本的収入の総額は5億7,610万8千円、資本的支出の総額は8億513万円となりました。

○第1号補正（6月） 令和3年6月24日可決

補正額 収益的収入 355万円 補正後予算総額74億8,055万円

補正額 収益的支出 △1,060万5千円

補正後予算総額77億9,439万5千円

補正額 資本的収入 770万円 補正後予算総額5億7,610万8千円

補正額 資本的支出 779万9千円 補正後予算総額8億513万円

【主な補正内容】

収益的収入（弥栄病院）：新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の増

収益的支出（弥栄病院）：人事異動等に伴う人件費の減額、新型コロナウ

イルス感染症対策経費の増、新型コロナワクチ

ン接種関連経費、医師照会コンサルタント経費

（久美浜病院）：人事異動等に伴う人件費の増減、新型コロナ

ワクチン接種関連経費

資本的収入（弥栄病院）：企業債の増額

資本的支出（弥栄病院）：予備費の増額

【債務負担行為の補正】

・久美浜病院 SPD 業務 限度額 4 億 4,671 万円 令和 4 年度～令和 6 年度

○第 2 号補正（7 月） 令和 3 年 7 月 5 日可決

補正額 収益的支出 450 万円 補正後予算総額 77 億 9,889 万 5 千円

【主な補正内容】

収益的支出（弥栄病院）：医療技術職員派遣経費の追加

【債務負担行為の補正】

・弥栄病院医療技術職員派遣業務 限度額 1,080 万円 令和 4 年度

○第 3 号補正（9 月） 令和 3 年 9 月 16 日可決

補正額 収益的収入 1,056 万円 補正後予算総額 74 億 9,111 万円

補正額 収益的支出 1,600 万円 補正後予算総額 78 億 1,489 万 5 千円

【主な補正内容】

収益的収入（弥栄病院）：一般会計繰入金、長寿健診に伴う受託検査収益
の増

収益的支出（弥栄病院）：長寿・地域疫学講座共同研究経費の増

収益的支出（久美浜病院）：医師紹介コンサルタント経費

【債務負担行為の補正】

・長寿・地域疫学講座共同研究 限度額 9,600 万円
令和 4 年度～令和 6 年度

第2. 令和3年度の財政状況等について

令和3年度における令和3年4月1日から令和3年9月30日までの財政状況等については、次のとおりです。

1 令和3年度予算の状況

令和3年9月30日現在における一般会計、特別会計及び企業会計（収益的支出）の補正予算を含む予算総額は次の表のとおりで、その状況は「第1表 令和3年度会計別予算の状況」に示すとおりです。

（単位：千円）

会計	予算額		増減
	令和3年度	令和2年度	
一般会計	36,817,497	40,934,836	△4,117,339
特別会計	14,475,892	14,850,504	△374,612
企業会計	18,068,768	17,454,579	614,189
計	69,362,157	73,239,919	△3,877,762

2 令和3年度予算の執行状況

令和3年9月30日現在における予算（令和2年度からの通次繰越及び繰越明許費を含む。）の執行概要は次の表のとおりで、各会計の執行状況は「第2表 令和3年度一般会計予算の執行状況」、「第3表 令和3年度特別会計・企業会計予算の執行状況」及び「第4表 令和3年度会計別繰越明許費等の執行状況」に示すとおりです。

区分	執行率				
	一般会計	特別会計	企業会計 (収益的収入・支出)		
			水道事業	下水道事業	病院事業
歳入	42.5%	42.1%	46.6%	49.8%	51.5%
歳出	39.3%	39.3%	18.4%	15.8%	40.6%

3 住民負担の状況

令和3年9月30日現在における市税の概要は次の表のとおりで、その収入状況及び市税負担の状況は、「第5表 住民負担の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

予算額	収入済額	執行率
4,743,752	2,041,334	43.0%

4 公営事業の経理の状況

令和3年9月30日現在における水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の執行概要は次の表のとおりで、各会計の経理状況は「第6表 水道事業会計の経理の状況」、「第7表 下水道事業会計の経理の状況」及び「第8表 病院事業会計の経理の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

項 目		水道事業会計	下水道事業会計	病院事業会計
収益的 収入	予算額	1,482,208	2,437,950	7,491,110
	収入額	690,348	1,213,566	3,859,180
	執行率	46.6%	49.8%	51.5%
収益的 支出	予算額	1,599,152	2,644,051	7,814,895
	支出額	294,769	417,179	3,171,175
	執行率	18.4%	15.8%	40.6%

5 基金、市債及び一時借入金の現在高

令和3年9月30日現在における基金残高は「第9表 基金現在高の状況」に、会計別の市債残高は「第10表 市債現在高の状況」に示すとおりです。

第3. 令和2年度決算の概況について

一般会計の決算額等は次の表のとおりで、特別会計及び企業会計を含めた会計別の決算状況は「第11表 令和2年度会計別の決算額」に、基金及び地方債の現在高は「第12表 令和2年度基金の状況」及び「第13表 令和2年度会計別市債の状況」に示すとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	増 減 A-B	増減率 (A-B)/ B
歳 入 決 算 額	42,608,033	35,837,229	6,770,804	18.9%
歳 出 決 算 額	41,601,337	34,860,491	6,740,846	19.3%
歳入歳出差引額	1,006,696	976,738	29,958	3.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	127,111	226,621	△99,510	△43.9%
実 質 収 支	879,585	750,117	129,468	17.3%

1 一般会計

(1) 歳 入

市税では、固定資産税や個人住民税が増加したものの、法人市民税、入湯税などの減少により、対前年度△6,660万9千円(△1.3%)となりました。

分担金及び負担金では、保育料の減少などにより対前年度△7,205万8千円(△29.1%)、府支出金では、現年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金、過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金、沿岸漁業構造改善対策事業費補助金、地籍調査事業補助金などの減少により、対前年度比△2億2,582万8千円(△8.4%)、繰入金では、合併特例措置通減対策準備基金繰入金、再編交付金事業基金繰入金などの減少により、対前年度△5億3,084万7千円(△31.4%)、市債借入では、峰山クリーンセンター整備事業債、防災行政無線整備事業債、旧エコエネルギーセンター解体事業債などの減少により、対前年度△3億9,360万円(△9.7%)となりました。

一方で、本市の歳入の柱である地方交付税では、合併特例措置が終了した普通交

付税は128億8,879万9千円で、対前年度+2億7,142万5千円(+2.2%)、特別交付税は、16億5,403万2千円で、対前年度+2億9万4千円(+13.8%)となり、地方交付税全体では、対前年度+4億7,151万9千円(+3.4%)となりました。

また、各種交付金のうち、地方特例交付金は幼児教育・保育の無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金の減少などにより対前年度△1億2,230万2千円(△70.2%)、自動車取得税交付金は対前年度△7,123万2千円(△99.5%)などが減少となりましたが、法人事業税交付金は令和2年度から交付され、対前年度+1,584万9千円(皆増)、地方消費税交付金は対前年度+2億783万8千円(+21.9%)などは増額となりました。

国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、特別定額給付金給付事業費補助金、公立学校情報機器整備費補助金などの増加により対前年度+69億264万7千円(+189.9%)、財産収入では、財産売払収入などの増加により、対前年度+6,491万円(+38.2%)、寄附金では、ふるさと応援寄附金の増加により対前年度+2億8,939万5千円(+97%)、諸収入では、国・府道路改良工事に係る移転補償金の増加などにより、対前年度+4億705万8千円(+107.6%)となりました。

財源構成については、地方交付税、国庫支出金の増加などにより依存財源が77.3%(前年度72.8%)、自主財源が22.7%(同27.2%)となり、自主財源比率が4.5ポイント減少しました。

歳入全体では+67億7,080万4千円(+18.9%)の増加となりました。その状況は「第14表 令和2年度歳入款別内訳」及び「第15表 令和2年度歳入の財源構造」に示すとおりです。

(2) 歳 出

義務的経費である人件費については、会計年度任用職員任用制度の開始により、対前年度+7億5,219万円(+14.5%)となりました。

扶助費については、児童扶養手当給付費、子ども医療費の減少などにより、対前

年度△1億6,383万8千円(△3.2)となりました。

公債費については、市債償還元金の減少により、対前年度△7,439万7千円(△1.6%)となりました。

その他経費である物件費については、GIGAスクール情報機器等整備経費の増加などにより、対前年度+2億1,529万1千円(+4.1%)となりました。

維持補修費については、除雪作業委託料の増加などにより、対前年度+3億6,330万5千円(+100.7%)となりました。

補助費等については、特別定額給付金、下水道事業会計繰出金の増加などにより、対前年度+77億6,481万1千円(+275.9%)となりました。

積立金については、ふるさと応援基金積立金の増加などにより、対前年度+4億647万1千円(+45.7%)となりました。

投資及び出資金については、下水道事業への一般会計出資金の増加により、対前年度+2,577万3千円(+3.3%)となりました。

貸付金については、事業継続支援資金緊急貸付金の増加などにより、対前年度+229万5千円(+7.0%)となりました。

繰出金については、公共下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計を下水道事業会計へ移行したことから公共下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計及び浄化槽整備事業特別会計への繰出金がなくなったことなどにより、対前年度△11億937万8千円(△28.5%)となりました。

次に、投資的経費のうち普通建設事業費については、全体で対前年度△4億1,851万6千円(△9.6%)となりました。減少した主なものは、峰山クリーンセンター基幹的設備改良事業、間人漁港荷捌所等整備事業補助金、防災行政無線デジタル化事業などとなっています。

一方、増加した主なものは、峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業、学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業、丹後地域公民館耐震改修事業、カヌー艇庫整備事業などとなっています。

災害復旧事業費については、農地・農業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧の減少により、対前年度△10億2,316万1千円（△73.4%）となりました。

歳出全体では、対前年度+67億4,084万6千円（+19.3%）の増加となりました。その概要は「第16表 令和2年度歳出目的別内訳」、「第17表 令和2年度歳出性質別内訳」、「第18表 令和2年度歳出の主な事務事業（目的別）」に示すとおりです。

2 特別会計

一般会計と区分して経理をしている10特別会計の決算状況は、「第19表 令和2年度特別会計款別決算額」に示すとおりです。

3 企業会計

企業会計として区分している水道事業、下水道事業及び病院事業の会計別決算状況は、「第20表 令和2年度企業会計款別決算額」に示すとおりです。

第4. 財政健全化法に基づく指標について

平成19年6月に、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」が施行されたことに伴い、地方公共団体における財政の健全性を示す指標である「健全化判断比率」と、地方公営企業における財政の健全性を示す指標である「資金不足比率」を毎年度の決算に基づき算定し、公表しています。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は次のとおりです。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	—	—	12.3	129.2
令和元年度	—	—	12.4	137.9

(注) 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率欄は、「—」表示としています。

[令和2年度基準]

(単位：%)

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	12.46	17.46	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率の早期健全化基準は、標準財政規模に応じて毎年度変動します。

[指標の説明]

実質赤字比率	一般会計等の赤字の程度を示します。
連結実質赤字比率	特別会計や企業会計などすべての会計を合算した市全体の赤字の程度を示します。
実質公債費比率	借入金の返済額やこれに準じる額の大きさを示します。
将来負担比率	借入金や将来的に支出することが見込まれる額の大きさを示します。

令和2年度決算に基づく健全化判断比率は、令和2年度決算に引き続き、4指標とも国の定める適正基準の範囲内となりました。

「第21表 令和2年度健全化判断比率等の状況」、「第22表 令和2年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況」、「第23表 令和2年度将来負担比率の状況」に示すとおりです。

2 資金不足比率

(単位：%)

公営企業会計名称	令和2年度	令和元年度
水道事業会計	—	—
下水道事業会計	—	—
病院事業会計	8.6	6.9
集落排水事業特別会計	—	—
公共下水道事業特別会計	—	—
浄化槽整備事業特別会計	—	—
市民太陽光発電所事業特別会計	—	—
工業用地造成事業特別会計	—	—
宅地造成事業特別会計	—	—

(注) 資金不足額がない場合、資金不足比率は、「—」表示としています。

[令和2年度基準]

(単位：%)

	資金不足比率
経営健全化基準	20.0

[指標の説明]

資金不足比率	公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示します。
--------	--------------------------------

令和2年度は病院事業会計で8.6%の資金不足比率が生じました。

「第21表 令和2年度健全化判断比率等の状況」、「第24表 令和2年度公営企業会計資金不足比率の状況」に示すとおりです。

第1表 令和3年度会計別予算の状況

(単位:千円)

会計名称	当初予算額	令和3年4月1日～令和3年9月30日							9月30日現在の現計予算額	(参考)補正号数
		補正予算額								
		(4月) ※専決処分	(5月)	(6月)	(7月)	(8月) ※専決処分	(9月)	小計		
R3.3.30	R3.4.14	R3.5.24	R3.7.5	R3.7.5	R3.8.24	R3.9.16				
一般会計	35,320,000	44,000	404,166	381,164	55,944	50,000	562,223	1,497,497	36,817,497	6号
特別会計	国民健康保険事業	6,100,000						0	6,100,000	-
	国民健康保険直営診療所事業	214,000			982			982	214,982	1号
	後期高齢者医療事業	868,000						0	868,000	-
	介護保険事業	6,983,000						71,410	7,054,410	1号
	介護サービス事業	130,000						0	130,000	-
	工業用地造成事業	10,000						0	10,000	-
	宅地造成事業	44,700						0	44,700	-
	市民太陽光発電所事業	47,000						0	47,000	-
	峰山財産区	5,800						0	5,800	-
	五箇財産区	1,000						0	1,000	-
特別会計合計	14,403,500	0	0	982	0	0	71,410	72,392	14,475,892	-
総合計	49,723,500	44,000	404,166	382,146	55,944	50,000	633,633	1,569,889	51,293,389	-

(単位:千円)

企業会計名称	当初予算額	令和3年4月1日～令和3年9月30日							9月30日現在の現計予算額	(参考)補正号数	
		補正予算額									
		(4月) ※専決処分	(5月)	(6月)	(7月)	(8月) ※専決処分	(9月)	小計			
R3.3.30	R3.4.14	R3.5.24	R3.6.24	R3.7.5	R3.8.24	R3.9.16					
水道事業	収益的	収入	1,482,208						0	1,482,208	-
		支出	1,599,152						0	1,599,152	
	資本的	収入	1,205,095						0	1,205,095	
		支出	1,746,707						0	1,746,707	
下水道事業	収益的	収入	2,437,950						0	2,437,950	-
		支出	2,644,051						0	2,644,051	
	資本的	収入	2,808,996						0	2,808,996	
		支出	3,458,833						0	3,458,833	
病院事業	収益的	収入	7,477,000			3,550			10,560	14,110	3号
		支出	7,805,000			△ 10,605	4,500		16,000	9,895	
	資本的	収入	568,408			7,700				7,700	
		支出	797,331			7,799				7,799	

第2表 令和3年度 一般会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

科 目	現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額						
歳 入	1 市 税	4,743,752		4,743,752		4,743,752	2,041,334	43.0	
	2 地 方 譲 与 税	289,938		289,938		289,938	97,319	33.6	
	3 利 子 割 交 付 金	4,000		4,000		4,000	2,136	53.4	
	4 配 当 割 交 付 金	30,000		30,000		30,000	8,529	28.4	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,000		24,000		24,000		0.0	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,000		35,000		35,000	34,385	98.2	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000		1,100,000		1,100,000	667,725	60.7	
	8 ゴルフ場利用税交付金	7,900		7,900		7,900	4,052	51.3	
	9 自動車取得税交付金	1		1		1		0.0	
	10 環境性能割交付金	33,000		33,000		33,000	9,996	30.3	
	11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	57,000		57,000		57,000		0.0	
	12 地方特例交付金	200,000	13,732	213,732		213,732	43,732	20.5	
	13 地 方 交 付 税		14,100,000	332,289	14,432,289		14,432,289	9,953,504	69.0
		普通交付税	12,800,000	332,289	13,132,289		13,132,289	9,953,504	75.8
		特別交付税	1,300,000		1,300,000		1,300,000		0.0
	14 交通安全対策特別交付金	5,000		5,000		5,000	2,686	53.7	
	15 分担金及び負担金	211,045	4,872	215,917		215,917	62,953	29.2	
	16 使用料及び手数料	569,700		569,700		569,700	281,737	49.5	
	17 国庫支出金	3,783,572	275,124	4,058,696	269,916	4,328,612	1,436,017	33.2	
	18 府 支 出 金	2,574,803	125,477	2,700,280	73,495	2,773,775	114,884	4.1	
	19 財 産 収 入	168,453		168,453		168,453	23,791	14.1	
	20 寄 附 金	600,000		600,000		600,000	127,638	21.3	
	21 繰 入 金	2,377,682	100,000	2,477,682		2,477,682		0.0	
	22 繰 越 金	150,000	599,000	749,000	127,111	876,111	1,006,696	114.9	
23 諸 収 入	303,654	176,303	479,957	15,427	495,384	212,377	42.9		
24 市 債		3,951,500	△ 129,300	3,822,200	666,000	4,488,200	4,700	0.1	
	うち臨時財政対策債	1,010,000	△ 223,800	786,200		786,200		0.0	
合 計	35,320,000	1,497,497	36,817,497	1,151,949	37,969,446	16,136,191	42.5		

(単位:千円、%)

科 目	現年予算(A)			繰越予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額					
歳 出	1 議 会 費	211,228	657	211,885		211,885	105,307	49.7
	2 総 務 費	4,299,023	170,866	4,469,889	229,462	4,699,351	1,458,768	31.0
	3 民 生 費	10,548,760	174,405	10,723,165	3,000	10,726,165	3,689,349	34.4
	4 衛 生 費	4,797,153	67,656	4,864,809	137,400	5,002,209	2,568,141	51.3
	5 労 働 費	56,451		56,451		56,451	13,812	24.5
	6 農 林 水 産 業 費	1,518,373	41,775	1,560,148	146,504	1,706,652	568,829	33.3
	7 商 工 費	1,536,329	468,714	2,005,043	77,931	2,082,974	636,769	30.6
	8 土 木 費	3,198,312	85,790	3,284,102	379,657	3,663,759	1,844,162	50.3
	9 消 防 費	1,460,124	9,117	1,469,241	131,808	1,601,049	549,726	34.3
	10 教 育 費	2,992,493	28,523	3,021,016	29,850	3,050,866	1,183,082	38.8
	11 災 害 復 旧 費	0	356,700	356,700	16,337	373,037	13,585	3.6
	12 公 債 費	4,667,148	68,968	4,736,116		4,736,116	2,306,642	48.7
	14 予 備 費	34,606	24,326	58,932		58,932		0.0
	合 計	35,320,000	1,497,497	36,817,497	1,151,949	37,969,446	14,938,172	39.3

第3表 令和3年度 特別会計・企業会計予算の執行状況

(単位:千円、%)

特別 会計	科 目		歳入・歳出 予算額			収入		支出			
			現年予算(A)			繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
			当初予算額	補正予算額	現計予算額						
	国民健康保険事業		6,100,000		6,100,000		6,100,000	2,734,670	44.8	2,395,293	39.3
	国民健康保険直営診療所事業		214,000	982	214,982	3,063	218,045	64,571	29.6	105,186	48.2
	後期高齢者医療事業		868,000		868,000		868,000	270,009	31.1	266,473	30.7
	介護保険事業		6,983,000	71,410	7,054,410	1,683	7,056,093	2,826,624	40.1	2,848,303	40.4
	介護サービス事業		130,000		130,000	126	130,126	87,255	67.1	56,484	43.4
	工業用地造成事業		10,000		10,000		10,000	11,101	111.0		-
	宅地造成事業		44,700		44,700		44,700	44,792	100.2	17	0.0
	市民太陽光発電所事業		47,000		47,000		47,000	43,279	92.1	18,599	39.6
	峰山財産区		5,800		5,800		5,800	5,861	101.1	36	0.6
	五箇財産区		1,000		1,000		1,000	1,114	111.4	36	3.6
	計		14,403,500	72,392	14,475,892	4,872	14,480,764	6,089,276	42.1	5,690,427	39.3

(単位:千円、%)

企 業 会 計	科 目		現年予算(A)			繰越 予算額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)
			当初予定額	補正予定額	現計予定額						
水 道 事 業 会 計	収益的	収入	1,482,208		1,482,208		1,482,208	690,348	46.6	294,769	18.4
		支出	1,599,152		1,599,152		1,599,152				
	資本的	収入	1,205,095		1,205,095	553,300	1,758,395	265,798	15.1	797,901	31.9
		支出	1,746,707		1,746,707	756,215	2,502,922				
下 水 道 事 業 会 計	収益的	収入	2,437,950		2,437,950		2,437,950	1,213,566	49.8	417,179	15.8
		支出	2,644,051		2,644,051		2,644,051				
	資本的	収入	2,808,996		2,808,996	708,860	3,517,856	1,206,443	34.3	1,311,242	31.5
		支出	3,458,833		3,458,833	709,933	4,168,766				
病 院 事 業 会 計	収益的	収入	7,477,000	14,110	7,491,110		7,491,110	3,859,180	51.5	3,171,175	40.6
		支出	7,805,000	9,895	7,814,895		7,814,895				
	資本的	収入	568,408	7,700	576,108	1,500	577,608	331,325	57.4	407,110	48.3
		支出	797,331	7,799	805,130	37,500	842,630				

第4表 令和3年度 会計別繰越明許費等の執行状況

(単位:千円、%)

区分	会計名称		歳 入			歳 出				
			科目	予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	科目	予算額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
明許繰越	一 般 会 計		国庫支出金	269,916	138,368	51.3	総務費	229,462	150,624	65.6
			府支出金	73,495		-	民生費	3,000	1,000	33.3
			繰越金	127,111	127,111	100.0	衛生費	137,400		-
			諸収入	15,427	18,863	122.3	農林水産業費	146,504	121,031	82.6
			市債	666,000	4,700	0.7	商工費	77,931	48,893	62.7
						-	土木費	379,657	92,840	24.5
						-	消防費	131,808	6,464	4.9
						-	教育費	29,850	11,024	36.9
						-	災害復旧費	16,337	10,845	66.4
					小計	1,151,949	289,042	25.1	小計	1,151,949
明許繰越	特別会計	国民健康保険直営診療所事業	繰越金	3,063	3,063	100.0	総務費	3,063	1,430	46.7
			小計	3,063	3,063	100.0	小計	3,063	1,430	46.7
		介護保険事業	国庫支出金	841	841	100.0	総務費	1,683		-
			繰越金	842	842	100.0				-
			小計	1,683	1,683	100.0	小計	1,683	0	0.0
		介護サービス事業	繰越金	126	126	100.0	総務費	126		-
			小計	126	126	100.0	小計	126	0	0.0
		合 計			1,156,821	293,914	25.4		1,156,821	444,151

(単位:千円、%)

区分	会計名称	資本的収入				資本的支出			
		科目	繰越に係る財源 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	科目	繰越額 (C)	支出済額 (D)	執行率 (D)/(C)
遞次繰越	水道事業会計	企業債	224,100		-	建設改良費	445,215	285,761	64.2
		出資金	194,200		-				-
					-				-
					-				-
		小計	418,300	0	0.0	小計	445,215	285,761	64.2
建設改良費の繰越	水道事業会計	企業債	135,000		-	建設改良費	311,000	120,703	38.8
					-				-
					-				-
					-				-
		小計	135,000	0	0.0	小計	311,000	120,703	38.8
建設改良費の繰越	下水道事業会計	企業債	460,800		-	建設改良費	709,933	521,614	73.5
		補助金	248,060	248,060	100.0				-
					-				-
					-				-
		小計	708,860	248,060	35.0	小計	709,933	521,614	73.5
建設改良費の繰越	病院事業会計	補助金	1,500		-	建設改良費	37,500	31,748	84.7
					-				-
					-				-
					-				-
		小計	1,500	0	0.0	小計	37,500	31,748	84.7

第5表 住民負担の状況

市税の状況

(単位:千円、%)

科 目		当初予算額	補正予算額	現計予算額 (A)	収入済額 (B)	執行率 (B)/(A)	備考
市 税	1 市 民 税	2,026,339		2,026,339	147,741	7.3	
	個 人	1,844,261		1,844,261	0	-	
	法 人	182,078		182,078	147,741	81.1	
	2 固 定 資 産 税	2,171,881		2,171,881	1,511,239	69.6	
	固 定 資 産 税	2,161,615		2,161,615	1,500,973	69.4	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	10,266		10,266	10,266	100.0	
	3 軽 自 動 車 税	216,350		216,350	213,002	98.5	
	環 境 性 能 割	10,808		10,808	6,199	57.4	
	種 別 割	205,542		205,542	206,803	100.6	
	4 市 た ば こ 税	287,548		287,548	154,534	53.7	
	5 鉱 産 税	125		125	84	67.2	
	6 入 湯 税	41,509		41,509	14,734	35.5	
	合 計	4,743,752	0	4,743,752	2,041,334	43.0	

市税負担の状況

区分		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税
予算額	現計予算額(千円)	2,026,339	2,171,881	216,350	287,548	41,509
	1世帯あたり(円)	88,336	94,681	9,432	12,535	1,810
	1人あたり(円)	38,235	40,981	4,082	5,426	783
収入額	収入済額(円)	147,741	1,511,239	213,002	154,534	14,734
	1世帯あたり(円)	6,441	65,881	9,286	6,737	642
	1人あたり(円)	2,788	28,516	4,019	2,916	278

世帯数	22,939世帯	住民基本台帳 (令和3年9月30日現在)
人口	52,997人	

第6表 水道事業会計の経理の状況

(単位:千円、%)

科	目	予定額				収入額		支出額			
		現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)	
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
収益的収入及び支出	収入	事業収益	1,482,208		1,482,208		1,482,208	690,348	46.6		
		営業収益	1,175,735		1,175,735		1,175,735	584,584	49.7		
		営業外収益	306,473		306,473		306,473	105,764	34.5		
	支出	事業費用	1,599,152		1,599,152		1,599,152			294,769	18.4
		営業費用	1,456,986		1,456,986		1,456,986			229,888	15.8
		営業外費用	132,166		132,166		132,166			64,881	49.1
		特別損失									
		予備費	10,000		10,000		10,000				
資本的収入及び支出	収入	資本的収入	1,205,095		1,205,095	553,300	1,758,395	265,798	15.1		
		加入金	11,543		11,543		11,543	4,266	37.0		
		企業債	628,800		628,800	359,100	987,900				
		補助金	9,220		9,220		9,220				
		出資金	555,532		555,532	194,200	749,732	261,532	34.9		
		工事分担金									
	支出	資本的支出	1,746,707		1,746,707	756,215	2,502,922			797,901	31.9
		建設改良費	1,131,403		1,131,403	756,215	1,887,618			491,588	26.0
		企業債償還金	615,304		615,304		615,304			306,313	49.8

企業債現在高の状況

(単位:千円)

水道事業	令和2年度末 現在高	令和3年度中の借入額	令和3年度中償還額 (4/1~9/30)		令和3年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
	9,257,677	-	306,313	64,434	8,951,364	168,903円

※住民負担の状況は、令和3年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第7表 下水道事業会計の経理の状況

(単位:千円、%)

科	目	予定額				収入額		支出額			
		現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)	
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
収益的 収入及び 支出	収入	事業収益	2,437,950		2,437,950		2,437,950	1,213,566	49.8		
		営業収益	559,797		559,797		559,797	275,944	49.3		
		営業外収益	1,878,153		1,878,153		1,878,153	937,622	49.9		
		特別利益									
	支出	事業費用	2,644,051		2,644,051		2,644,051			417,179	15.8
		営業費用	2,280,012		2,280,012		2,280,012			247,573	10.9
		営業外費用	351,539		351,539		351,539			169,606	48.2
		特別損失									
予備費	12,500		12,500		12,500						
資本的 収入及び 支出	収入	資本的収入	2,808,996		2,808,996	708,860	3,517,856	1,206,443	34.3		
		負担金	99,267		99,267		99,267	41,123	41.4		
		企業債	1,755,000		1,755,000	460,800	2,215,800				
		補助金	581,429		581,429	248,060	829,489	792,020	95.5		
	出資金	373,300		373,300		373,300	373,300	100.0			
	支出	資本的支出	3,458,833		3,458,833	709,933	4,168,766			1,311,242	31.5
		建設改良費	1,992,741		1,992,741	709,933	2,702,674			580,301	21.5
企業債償還金		1,466,092		1,466,092		1,466,092			730,941	49.9	

企業債現在高の状況

(単位:千円)

下水道事業	令和2年度末 現在高	令和3年度中の借入額	令和3年度中償還額 (4/1~9/30)		令和3年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
	23,628,228	-	730,941	169,410	22,897,287	432,049円

住基台帳
52,997人

※住民負担の状況は、令和3年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第8表 病院事業会計の経理の状況

(単位 千円、%)

科	目	予定額				収入		支出額			
		現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)	
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
収益的 収入及び 支出	収入	弥栄病院事業収益	4,431,000	14,110	4,445,110		4,445,110	2,260,713	50.9		
		医業収益	3,860,984	4,560	3,865,544		3,865,544	1,840,605	47.6		
		医業外収益	414,763	9,550	424,313		424,313	356,357	84.0		
		訪問看護事業収益	140,471		140,471		140,471	63,751	45.4		
		特別利益	14,782		14,782		14,782				
		久美浜病院事業収益	3,046,000		3,046,000		3,046,000	1,598,467	52.5		
		医業収益	2,529,537		2,529,537		2,529,537	1,315,402	52.0		
		医業外収益	328,416		328,416		328,416	219,428	66.8		
		訪問看護事業収益	81,740		81,740		81,740	42,256	51.7		
		通所リハビリテーション事業収益	43,200		43,200		43,200	21,381	49.5		
	特別利益	63,107		63,107		63,107					
	小計	7,477,000	14,110	7,491,110		7,491,110	3,859,180	51.5			
	支出	弥栄病院事業費用	4,774,000	5,744	4,779,744		4,779,744			1,882,423	39.4
		医業費用	4,566,657	12,413	4,579,070		4,579,070			1,825,149	39.9
		医業外費用	80,892		80,892		80,892			17,720	21.9
		訪問看護事業費用	114,351	△ 6,669	107,682		107,682			39,554	36.7
		特別損失	2,100		2,100		2,100				
		予備費	10,000		10,000		10,000				
		久美浜病院事業費用	3,031,000	4,151	3,035,151		3,035,151			1,288,752	42.5
		医業費用	2,883,128	△ 4,024	2,879,104		2,879,104			1,237,153	43.0
医業外費用		39,318		39,318		39,318			10,810	27.5	
訪問看護事業費用		55,010	8,177	63,187		63,187			26,713	42.3	
通所リハビリテーション事業費用	41,444	△ 2	41,442		41,442			14,076	34.0		
特別損失	2,100		2,100		2,100						
予備費	10,000		10,000		10,000						
小計	7,805,000	9,895	7,814,895		7,814,895			3,171,175	40.6		

(単位 千円、%)

科	目	予定額					収入		支出額		
		現年予定(A)			繰越予定額 (B)	計 (C)=(A)+(B)	収入済額 (D)	執行率 (D)/(C)	支出済額 (E)	執行率 (E)/(C)	
		当初予定額	補正予定額	現計予定額							
資本的 収入及び 支出	収入	弥栄病院資本的収入	280,046	7,700	287,746	1,500	289,246	158,519	54.8		
		企業債	114,700	7,700	122,400		122,400				
		出資金	155,608		155,608		155,608	152,000	97.7		
		他会計負担金	5,751		5,751		5,751	2,000	34.8		
		補助金	2,750		2,750	1,500	4,250				
		寄附金						3,500	#DIV/0!		
		長期貸付金返還金	1,237		1,237		1,237	1,019	82.4		
	久美浜病院資本的収入	288,362		288,362		288,362	172,806	59.9			
	企業債	97,000		97,000		97,000					
	出資金	169,816		169,816		169,816	169,087	99.6			
	他会計負担金	17,559		17,559		17,559					
	補助金	2,750		2,750		2,750					
	寄附金						3,000	#DIV/0!			
	長期貸付金返還金	1,237		1,237		1,237	719	58.1			
	小計	568,408	7,700	576,108	1,500	577,608	331,325	57.4			
	支出	弥栄病院資本的支出	394,644	7,799	402,443	21,500	423,943			192,117	45.3
		建設改良費	119,675		119,675	21,500	141,175			61,214	43.4
		企業債償還金	256,569		256,569		256,569			128,113	49.9
		長期貸付金	8,400		8,400		8,400			2,790	33.2
		予備費	10,000	7,799	17,799		17,799				
久美浜病院資本的支出		402,687		402,687	16,000	418,687			214,993	51.3	
建設改良費		100,000		100,000	16,000	116,000			70,723	61.0	
企業債償還金		284,287		284,287		284,287			141,480	49.8	
長期貸付金		8,400		8,400		8,400			2,790	33.2	
予備費		10,000		10,000		10,000					
小計		797,331	7,799	805,130	37,500	842,630			407,110	48.3	

企業債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度中の借入額	令和3年度中償還額 (4/1~9/30)		令和3年9月末 の現在高	住民負担の状況 1人あたり
			元金	利子		
弥栄病院	5,857,851	-	128,113	17,553	5,729,738	108,114円
久美浜病院	1,279,075	-	141,480	10,741	1,137,595	21,465円
計	7,136,926	-	269,593	28,294	6,867,333	129,579円

※住民負担の状況は、令和3年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第9表 基金現在高の状況

(単位:円、㎡)

基金名称	区分	期日現在高		増減高	
		令和2年度末 (R3.5.31) A	令和3年9月末 (R3.9.30) B	B-A	
財政調整基金	預金	2,495,402,821	2,495,402,821	0	
減債基金	"	211,560,587	211,560,587	0	
地域振興基金	"	916,726,140	916,726,140	0	
地域環境保全基金	"	983,325	983,325	0	
奨学基金	"	136,861,629	136,861,629	0	
災害対策基金	"	24,288,468	24,288,468	0	
観光インフラ整備等促進実行調整費基金	"	117,987,571	117,987,571	0	
ふるさと応援基金	"	599,779,491	599,779,491	0	
合併特例措置通減対策準備基金	"	2,508,430,451	2,508,430,451	0	
過疎地域振興基金	"	1,035,035,556	1,035,035,556	0	
再編交付金事業基金	"	231,731,662	231,731,662	0	
韓哲・まちづくり夢基金	"	558,889,437	558,889,437	0	
谷口謙・未来応援基金	"	72,041,927	72,041,927	0	
学校教育施設整備基金	"	5,303,377	5,303,377	0	
豊かな森を育てる基金	"	6,178,091	6,178,091	0	
スポーツ施設整備基金	"	44,050,193	44,050,193	0	
森林環境譲与税基金	"	30,518,836	30,518,836	0	
新型コロナウイルス感染症支え合い基金	"	223,117,760	223,117,760	0	
都市拠点等整備まちづくり推進基金	"		0	0	
国民健康保険事業基金	"	5,365,435	5,365,435	0	
国民健康保険高額療養費等貸付基金	"	32,127,549	32,127,549	0	
介護保険給付費準備基金	"	341,072,073	341,072,073	0	
介護サービス事業基金	"	296,550	296,550	0	
市民太陽光発電所事業基金	"	115,156,031	115,156,031	0	
小計		9,712,904,960	9,712,904,960	0	
土地開発基金	土地	宅地	5,548.75	5,548.75	0.00
		田畑	7,413.80	7,413.80	0.00
		山林	15,747.84	15,747.84	0.00
		その他	8,152.20	8,152.20	0.00
		計(㎡)	36,862.59	36,862.59	0.00
		小計(円)	366,616,020	366,616,020	0
	預金	12,278,741	12,278,741	0	
計		378,894,761	378,894,761	0	
合計		10,091,799,721	10,091,799,721	0	

第10表 市債現在高の状況

(単位:千円)

会計区分	令和2年度末 現在高	令和3年9月末 現在の借入額 (B)	令和3年度中償還額 (4/1~9/30)			令和3年9月末 の現在高 (A)+(B)-(C)	住民負担の状況 1人あたり(円)
			元金 (C)	利子	計		
一般会計	37,998,716	4,700	2,225,190	81,452	2,306,642	35,778,226	675,099
国民健康保険直営診療所事業特別会計	333,564	-	13,271	181	13,452	320,293	6,044
介護サービス事業特別会計	517,360	-	29,242	4,886	34,128	488,118	9,210
市民太陽光発電所事業特別会計	291,542	-	13,747	1,018	14,765	277,795	5,242
水道事業会計	9,257,677	-	306,313	64,434	370,747	8,951,364	168,903
下水道事業会計	23,628,228	-	730,941	169,410	900,351	22,897,287	432,049
病院事業会計	7,136,926	-	269,593	28,294	297,887	6,867,333	129,580
合計	79,164,013	4,700	3,588,297	349,675	3,937,972	75,580,416	1,426,127

※住民負担の状況は、令和3年9月末現在の住民基本台帳人口により算出した。

第11表 令和2年度会計別の決算額

(単位：千円、%)

会計名称	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤				
一般会計	32,319,000	9,335,987	41,654,987	2,171,972	43,826,959	42,608,033	97.2	41,601,337	94.9	1,006,696	127,111	879,585	
特別会計	国民健康保険事業	6,100,000	500,538	6,600,538	0	6,600,538	6,614,169	100.2	6,221,946	94.2	392,223	0	392,223
	国民健康保険直営診療所事業	243,000	13,829	256,829	1,300	258,129	259,535	100.5	215,574	83.5	43,961	3,063	40,898
	後期高齢者医療事業	870,000	△ 16,517	853,483	0	853,483	853,737	100.0	850,831	99.6	2,906	0	2,906
	介護保険事業	6,760,000	37,080	6,797,080	0	6,797,080	6,795,882	99.9	6,716,017	98.8	79,865	842	79,023
	介護サービス事業	662,000	1,384	663,384	0	663,384	667,992	100.6	636,548	95.9	31,444	126	31,318
	工業用地造成事業	10,000	7,743	17,743	0	17,743	22,141	124.7	14,917	84.0	7,224	0	7,224
	宅地造成事業	44,700	0	44,700	0	44,700	44,801	100.2	9	0.0	44,792	0	44,792
	市民太陽光発電所事業	47,000	9,951	56,951	0	56,951	63,474	111.4	45,497	79.8	17,977	0	17,977
	峰山財産区	5,800	0	5,800	0	5,800	5,891	101.5	36	0.6	5,855	0	5,855
五箇財産区	1,000	0	1,000	0	1,000	1,114	111.4	0	0.0	1,114	0	1,114	
特別会計合計	14,743,500	554,008	15,297,508	1,300	15,298,808	15,328,736	100.1	14,701,375	96.0	627,361	4,031	623,330	
総合計	47,062,500	9,889,995	56,952,495	2,173,272	59,125,767	57,936,769	97.9	56,302,712	95.2	1,634,057	131,142	1,502,915	

企業会計	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収入		支出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨		
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤				
水道事業	収益的	収入	1,515,126	△ 72,648	1,442,478	0	1,442,478	1,444,179	100.1	1,536,857	91.3	△ 92,678	0
		支出	1,658,041	24,080	1,682,121	0	1,682,121						
水道事業	資本的	収入	894,391	111,303	1,005,694	371,100	1,376,794	809,819	58.8	1,280,784	61.8	△ 470,965 (注1)	756,215
		支出	1,476,405	110,000	1,586,405	484,681	2,071,086						
下水道事業	収益的	収入	2,514,921	0	2,514,921	0	2,514,921	2,559,007	101.7	2,538,214	92.9	20,793	0
		支出	2,743,289	△ 12,347	2,730,942	0	2,730,942						
下水道事業	資本的	収入	2,000,262	381,963	2,382,225	497,900	2,880,125	1,655,824	57.4	2,468,305	69.7	△ 812,481 (注2)	709,933
		支出	2,657,062	383,756	3,040,818	498,055	3,538,873						
病院事業	収益的	収入	7,799,300	△ 638,256	7,161,044	297	7,161,341	7,201,668	100.5	7,407,165	94.7	△ 205,497	0
		支出	7,799,300	21,999	7,821,299	308	7,821,607						
病院事業	資本的	収入	543,338	37,584	580,922	0	580,922	579,681	99.7	753,309	90.0	△ 173,628 (注3)	37,500
		支出	774,588	61,561	836,149	0	836,149						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 470,965千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 59,401千円、過年度分損益勘定留保資金 411,564千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 812,481千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,644千円、引継金 87,354千円及び当年度分損益勘定留保資金 673,483千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 173,628千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

第12表 令和2年度基金の状況

(単位：千円、%)

所管会計	基金名称	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高		令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高		
					①	増減率	積立金②	取崩額③	①+②-③	増減額	増減率
一般 会 計	財政調整基金	2,188,117	1,393,631	1,594,017	2,094,637	31.4	400,766	0	2,495,403	400,766	19.1
	減債基金	226,269	211,307	211,358	211,466	0.1	95	0	211,561	95	0.0
	地域環境保全基金	981	982	982	983	0.1	0	0	983	0	0.0
	奨学基金	149,257	132,680	139,087	137,150	△ 1.4	936	1,224	136,862	△ 288	△ 0.2
	災害対策基金	42,744	34,252	30,260	27,276	△ 9.9	12	3,000	24,288	△ 2,988	△ 11.0
	地域振興基金	2,054,675	1,755,063	1,415,498	1,136,198	△ 19.7	528	220,000	916,726	△ 219,472	△ 19.3
	観光イノベーション等促進実行調整費基金	97,924	127,836	151,894	100,903	△ 33.6	51,339	34,255	117,987	17,084	16.9
	合併特例措置逕減対策準備基金	4,003,420	4,004,153	3,755,121	3,007,041	△ 19.9	1,390	500,000	2,508,431	△ 498,610	△ 16.6
	過疎地域振興基金	747,969	1,033,804	1,034,046	1,034,571	0.1	465	0	1,035,036	465	0.0
	ふるさと応援基金	350,856	300,412	285,572	351,161	23.0	528,619	280,000	599,780	248,619	70.8
	再編交付金事業基金	685,135	747,451	606,447	306,631	△ 49.4	293	75,192	231,732	△ 74,899	△ 24.4
	学校教育施設整備基金	259	803	2,178	3,719	70.8	1,584	0	5,303	1,584	42.6
	韓哲・まちづくり夢基金	527,161	542,632	541,543	541,936	0.1	20,354	3,401	558,889	16,953	3.1
	谷口謙・未来応援基金	93,720	87,706	80,495	75,391	△ 6.3	1,663	5,012	72,042	△ 3,349	△ 4.4
	豊かな森を育てる基金	1,664	415	9,713	13,910	43.2	6,178	13,910	6,178	△ 7,732	△ 55.6
	スポーツ施設整備基金			560	9,712	1,634.3	34,338	0	44,050	34,338	353.6
	森林環境譲与税基金				11,735	皆増	24,943	6,160	30,518	18,783	160.1
	新型コロナウイルス感染症支え合い基金						223,118	0	223,118	223,118	皆増
(合計)		11,170,151	10,373,127	9,858,771	9,064,420	△ 8.1	1,296,621	1,142,154	9,218,887	154,467	1.7
〔参考〕 特別 会計	国民健康保険事業 国民健康保険事業基金	5,357	5,359	5,360	5,363	0.1	2	0	5,365	2	0.0
	介護保険事業 介護給付費準備基金	260,434	160,483	240,838	260,956	8.4	80,116	0	341,072	80,116	30.7
	介護サービス事業 介護サービス事業基金	296	296	296	296	0.0	1	0	297	1	0.3
	市民太陽光発電事業 市民太陽光発電事業基金	80,016	100,030	105,054	110,107	4.8	5,049	0	115,156	5,049	4.6
	簡易水道事業 簡易水道事業基金	92,344	90,517	0							
	集落排水事業 集落排水事業基金	12,305	12,308	12,311	0	皆減					
	公共下水道事業 公共下水道事業減債基金	572	60,572	60,585	0	皆減					
	浄化槽整備事業 浄化槽整備事業基金	41,880	46,476	50,390	0	皆減					
(合計)		493,204	476,041	474,834	376,722	△ 20.7	85,168	0	461,890	85,168	22.6
総合 計		11,663,355	10,849,168	10,333,605	9,441,142	△ 8.6	1,381,789	1,142,154	9,680,777	239,635	2.5

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

第13表 令和2年度会計別市債の状況

(単位：千円、%)

会計名	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高		令和2年度中増減額			令和2年度末 現在高			
						借入額		元金償還額 ④	①+②+③-④	増減額	増減率	
						現年分②	繰越分③					
一般会計	40,604,810	39,712,024	39,217,931	38,787,304	△ 1.1	2,743,400	921,700	4,453,688	37,998,716	△ 788,588	△ 2.0	
特別会計	国民健康保険直営診療所事業	116,970	200,077	288,481	315,396	9.3	35,800	0	17,632	333,564	18,168	5.8
	介護サービス事業	741,681	687,167	631,622	575,027	△ 9.0	0	0	57,667	517,360	△ 57,667	△ 10.0
	工業用地造成事業	407,214	226,272	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0.0
	市民太陽光発電所事業	392,800	369,517	346,048	318,892	△ 7.8	0	0	27,350	291,542	△ 27,350	△ 8.6
	簡易水道事業	6,568,246	6,721,465	6,674,699								
	集落排水事業	2,286,836	2,125,067	1,972,695	1,817,473	△ 7.9						
	公共下水道事業	20,947,682	20,978,351	20,972,972	21,008,406	0.2						
	浄化槽整備事業	653,892	701,840	773,326	833,009	7.7						
	特別会計合計	32,115,321	32,009,756	31,659,843	24,868,203	△ 21.5	35,800	0	102,649	1,142,466	△ 23,725,737	△ 95.4
【小計】	72,720,131	71,721,780	70,877,774	63,655,507	△ 10.2	2,779,200	921,700	4,556,337	39,141,182	△ 24,514,325	△ 38.5	
企業会計	水道事業	3,007,180	2,893,591	2,946,155	9,376,301	218.3	258,200	214,200	591,024	9,257,677	△ 118,624	△ 1.3
	下水道事業	(23,888,410)	(23,805,258)	(23,718,993)	(23,658,888)	(△ 0.3)	1,088,200	278,000	1,396,860	23,628,228 (△ 30,660)	皆増 (△ 0.1)	
	病院事業	4,139,706	6,718,514	7,860,318	7,541,355	△ 4.1	119,600	0	524,029	7,136,926	△ 404,429	△ 5.4
	企業会計合計	7,146,886	9,612,105	10,806,473	16,917,656	56.6	1,466,000	492,200	2,511,913	40,022,831	23,105,175	136.6
総合計	79,867,017	81,333,885	81,684,247	80,573,163	△ 1.4	4,245,200	1,413,900	7,068,250	79,164,013	△ 1,409,150	△ 1.7	

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行。

第14表 令和2年度歳入款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 決算額		令和元年度 決算額		前年度比較		【 参 考 】					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	平成30年度 決算額		平成29年度 決算額		平成28年度 決算額	
								構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
1 市 税	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5	△ 66,609	△ 1.3	5,151,422	14.6	5,131,182	14.7	5,032,019	14.7
2 地 方 譲 与 税	309,053	0.7	297,728	0.8	11,325	3.8	287,821	0.8	285,802	0.8	286,215	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,505	0.0	4,290	0.0	215	5.0	8,843	0.0	9,455	0.0	7,872	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,997	0.1	34,773	0.1	△ 3,776	△ 10.9	29,544	0.1	35,189	0.1	25,593	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,612	0.1	19,065	0.1	15,547	81.5	22,548	0.1	34,826	0.1	15,014	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	15,849	0.1			15,849	皆増						
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,156,070	2.7	948,232	2.6	207,838	21.9	988,419	2.8	970,638	2.8	1,024,167	3.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,203	0.0	10,440	0.0	△ 1,237	△ 11.8	9,059	0.0	9,235	0.0	9,766	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	384	0.0	71,616	0.2	△ 71,232	△ 99.5	129,693	0.4	117,207	0.3	92,391	0.3
10 環 境 性 能 割 交 付 金	45,017	0.1	17,769	0.1	27,248	153.3						
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,070	0.2	57,865	0.2	205	0.4	54,578	0.2	51,783	0.2	47,595	0.1
12 地 方 特 例 交 付 金	51,826	0.1	174,128	0.5	△ 122,302	△ 70.2	20,213	0.1	16,567	0.1	15,470	0.1
13 地 方 交 付 税	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3	471,519	3.4	14,222,551	40.2	14,377,100	41.3	14,548,630	42.5
普 通 交 付 税	12,888,799	30.2	12,617,374	35.2	271,425	2.2	12,727,337	36.0	12,848,812	36.9	13,146,678	38.4
特 別 交 付 税	1,654,032	3.9	1,453,938	4.1	200,094	13.8	1,495,214	4.2	1,528,288	4.4	1,401,952	4.1
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,486	0.0	5,852	0.0	△ 366	△ 6.3	6,578	0.0	7,098	0.0	7,588	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	175,455	0.4	247,513	0.7	△ 72,058	△ 29.1	297,632	0.8	284,197	0.8	280,467	0.8
16 使 用 料 及 び 手 数 料	626,031	1.5	608,643	1.7	17,388	2.9	593,208	1.7	588,922	1.7	585,832	1.7
17 国 庫 支 出 金	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1	6,902,647	189.9	3,767,775	10.6	3,658,386	10.5	4,296,890	12.5
18 府 支 出 金	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5	△ 225,828	△ 8.4	2,635,573	7.4	2,451,558	7.0	2,329,291	6.8
19 財 産 収 入	234,681	0.5	169,771	0.5	64,910	38.2	166,607	0.5	169,887	0.5	182,126	0.5
20 寄 附 金	587,794	1.4	298,399	0.8	289,395	97.0	265,517	0.7	272,030	0.8	317,118	0.9
21 繰 入 金	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7	△ 530,847	△ 31.4	1,218,100	3.4	1,669,786	4.8	918,325	2.7
22 繰 越 金	976,738	2.3	1,149,223	3.2	△ 172,485	△ 15.0	1,155,640	3.3	923,540	2.7	1,421,000	4.2
23 諸 収 入	785,248	1.8	378,190	1.1	407,058	107.6	434,677	1.2	382,868	1.1	462,757	1.4
24 市 債	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3	△ 393,600	△ 9.7	3,923,500	11.1	3,377,700	9.7	2,363,400	6.9
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	643,600	1.5	638,100	1.8	5,500	0.9	865,400	2.4	874,400	2.5	866,500	2.5
歳 入 合 計	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0	6,770,804	18.9	35,389,498	100.0	34,824,956	100.0	34,269,526	100.0

第15表 令和2年度歳入の財源構造

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			平成30年度		平成29年度		平成28年度	
		①		②		③=①-②	③/②	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	309,053	0.7	297,728	0.8	11,325	3.8	287,821	0.8	285,802	0.8	286,215	0.8
	利 子 割 交 付 金	4,505	0.0	4,290	0.0	215	5.0	8,843	0.0	9,455	0.0	7,872	0.0
	配 当 割 交 付 金	30,997	0.1	34,773	0.1	△ 3,776	△ 10.9	29,544	0.1	35,189	0.1	25,593	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	34,612	0.1	19,065	0.1	15,547	81.5	22,548	0.1	34,826	0.1	15,014	0.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	15,849	0.1			15,849	皆増						
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,156,070	2.7	948,232	2.6	207,838	21.9	988,419	2.8	970,638	2.8	1,024,167	3.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,203	0.0	10,440	0.0	△ 1,237	△ 11.8	9,059	0.0	9,235	0.0	9,766	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	384	0.0	71,616	0.2	△ 71,232	△ 99.5	129,693	0.4	117,207	0.3	92,391	0.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	45,017	0.1	17,769	0.1	27,248	153.3						
	地 方 特 例 交 付 金	51,826	0.1	174,128	0.5	△ 122,302	△ 70.2	20,213	0.1	16,567	0.1	15,470	0.1
	地 方 交 付 税	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3	471,519	3.4	14,222,551	40.2	14,377,100	41.3	14,548,630	42.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,486	0.0	5,852	0.0	△ 366	△ 6.3	6,578	0.0	7,098	0.0	7,588	0.0
	国 庫 支 出 金	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1	6,902,647	189.9	3,767,775	10.6	3,658,386	10.5	4,296,890	12.5
	府 支 出 金	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5	△ 225,828	△ 8.4	2,635,573	7.4	2,451,558	7.0	2,329,291	6.8
	市 債	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3	△ 393,600	△ 9.7	3,923,500	11.1	3,377,700	9.7	2,363,400	6.9
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,070	0.2	57,865	0.2	205	0.4	54,578	0.2	51,783	0.2	47,595	0.1
(小 計)	32,926,771	77.3	26,092,719	72.8	6,834,052	26.2	26,106,695	73.8	25,402,544	72.9	25,069,882	73.1	
自 主 財 源	市 税	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5	△ 66,609	△ 1.3	5,151,422	14.6	5,131,182	14.7	5,032,019	14.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	175,455	0.4	247,513	0.7	△ 72,058	△ 29.1	297,632	0.8	284,197	0.8	280,467	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	626,031	1.5	608,643	1.7	17,388	2.9	593,208	1.7	588,922	1.7	585,832	1.7
	財 産 収 入	234,681	0.5	169,771	0.5	64,910	38.2	166,607	0.5	169,887	0.5	182,126	0.5
	寄 附 金	587,794	1.4	298,399	0.8	289,395	97.0	265,517	0.7	272,030	0.8	317,118	0.9
	繰 入 金	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7	△ 530,847	△ 31.4	1,218,100	3.4	1,669,786	4.8	918,325	2.7
	繰 越 金	976,738	2.3	1,149,223	3.2	△ 172,485	△ 15.0	1,155,640	3.3	923,540	2.7	1,421,000	4.2
	諸 収 入	785,248	1.8	378,190	1.1	407,058	107.6	434,677	1.2	382,868	1.1	462,757	1.4
(小 計)	9,681,262	22.7	9,744,510	27.2	△ 63,248	△ 0.6	9,282,803	26.2	9,422,412	27.1	9,199,644	26.9	
合 計	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0	6,770,804	18.9	35,389,498	100.0	34,824,956	100.0	34,269,526	100.0	

第16表 令和2年度歳出目的別内訳

(単位：千円、%)

目的別	令和2年度		令和元年度		前年度比較		【 参 考 】					
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	③=①-②	③/②	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
							決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会費	241,145	0.6	232,204	0.7	8,941	3.9	234,888	0.7	237,158	0.7	238,542	0.7
2 総務費	9,838,337	23.6	4,277,213	12.3	5,561,124	130.0	4,372,627	12.8	4,453,316	13.2	5,873,238	17.6
3 民生費	10,148,909	24.4	9,881,912	28.3	266,997	2.7	9,740,053	28.4	9,488,442	28.2	9,617,909	28.8
4 衛生費	4,391,051	10.6	5,191,218	14.9	△ 800,167	△ 15.4	4,565,221	13.3	3,683,893	10.9	3,591,276	10.8
5 労働費	37,335	0.1	25,721	0.1	11,614	45.2	36,178	0.1	29,881	0.1	29,045	0.1
6 農林水産業費	1,364,768	3.3	1,680,940	4.8	△ 316,172	△ 18.8	1,422,788	4.1	1,501,881	4.5	1,554,786	4.7
7 商工費	1,921,767	4.6	968,866	2.8	952,901	98.4	923,612	2.7	1,366,257	4.1	1,501,081	4.5
8 土木費	3,852,437	9.3	2,754,161	7.9	1,098,276	39.9	2,734,016	8.0	3,281,732	9.7	2,655,977	8.0
9 消防費	1,267,934	3.0	1,470,852	4.2	△ 202,918	△ 13.8	1,771,502	5.2	1,337,828	4.0	1,372,492	4.1
10 教育費	3,532,289	8.5	2,319,023	6.6	1,213,266	52.3	2,300,332	6.7	3,139,649	9.3	2,431,107	7.3
11 災害復旧費	355,406	0.8	1,333,418	3.8	△ 978,012	△ 73.3	1,442,552	4.2	553,708	1.6	79,686	0.2
12 公債費	4,649,959	11.2	4,724,963	13.6	△ 75,004	△ 1.6	4,696,506	13.8	4,595,571	13.7	4,400,847	13.2
歳出合計	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0	6,740,846	19.3	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0

第17表 令和2年度歳出性質別内訳

(単位：千円、%)

性質別		令和2年度		令和元年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	③=①-②	③/②	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
								決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的	人件費	5,936,381	14.3	5,184,191	14.9	752,190	14.5	5,362,831	15.7	5,350,519	15.9	5,349,591	16.0
	扶助費	4,979,743	12.0	5,143,581	14.8	△ 163,838	△ 3.2	5,065,591	14.8	5,204,323	15.5	5,345,691	16.0
	公債費	4,649,959	11.2	4,724,356	13.5	△ 74,397	△ 1.6	4,696,506	13.7	4,595,571	13.6	4,400,847	13.2
	(小計)	15,566,083	37.5	15,052,128	43.2	513,955	3.4	15,124,928	44.2	15,150,413	45.0	15,096,129	45.2
その他の	物件費	5,480,123	13.2	5,264,832	15.1	215,291	4.1	5,057,067	14.8	4,945,438	14.7	4,963,365	14.9
	維持補修費	724,257	1.7	360,952	1.0	363,305	100.7	378,292	1.1	919,305	2.7	572,073	1.7
	補助費等	10,579,519	25.4	2,814,708	8.1	7,764,811	275.9	2,964,444	8.7	2,880,907	8.6	3,022,846	9.1
	積立金	1,296,621	3.1	890,150	2.5	406,471	45.7	695,744	2.0	869,762	2.6	1,762,121	5.3
	投資及び出資金	817,161	1.9	791,388	2.3	25,773	3.3	205,800	0.6	38,800	0.1	87,900	0.3
	貸付金	34,912	0.1	32,617	0.1	2,295	7.0	18,947	0.0	117,552	0.3	20,175	0.1
	繰出金	2,788,842	6.7	3,898,220	11.2	△ 1,109,378	△ 28.5	4,241,100	12.4	4,340,296	12.9	4,215,296	12.6
	(小計)	21,721,435	52.1	14,052,867	40.3	7,668,568	54.6	13,561,394	39.6	14,112,060	41.9	14,643,776	44.0
投資的	普通建設事業費	3,942,209	9.5	4,360,725	12.5	△ 418,516	△ 9.6	4,069,886	11.9	3,814,208	11.3	3,522,709	10.5
	災害復旧事業費	371,610	0.9	1,394,771	4.0	△ 1,023,161	△ 73.4	1,484,067	4.3	592,635	1.8	83,372	0.3
	(小計)	4,313,819	10.4	5,755,496	16.5	△ 1,441,677	△ 25.0	5,553,953	16.2	4,406,843	13.1	3,606,081	10.8
歳出合計		41,601,337	100.0	34,860,491	100.0	6,740,846	19.3	34,240,275	100.0	33,669,316	100.0	33,345,986	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

第18表 令和2年度歳出の主な事務事業（目的別）

◎は新規事業 ▼は廃止等事業 ※決算書掲載順（ ）内は前年度

議会費		R2決算額	2億4,115万円	(R元 2億3,221万円)	伸率	3.9
	議会議場映像・音響設備改修工事		3,441万円			新
	政務活動費交付金		8万円			(168万円)
総務費		R2決算額	98億3,834万円	(R元 42億7,721万円)	伸率	130.0
◎	ふるさと創生職員制度推進事業		659万円			新
	一般管理一般経費		1億 162万円			(7,901万円)
	財政調整基金		4億 77万円			(5億 62万円)
	庁舎再配置事業		1億7,600万円			(1億6,966万円)
	国際交流・多文化共生推進事業		622万円			(806万円)
	地域おこし協力隊活動事業		2,309万円			(2,084万円)
	移住促進・空家改修支援事業		1,899万円			(1,845万円)
◎	京丹後未来創生人材育成事業		1,095万円			新
▼	京丹後未来ラボ運営事業		0万円			(652万円)
	ふるさと応援寄附金推進事業		2億6,764万円			(1億2,058万円)
	韓哲・まちづくり夢基金事業		186万円			(246万円)
◎	ふるさとブランド推進事業		1,364万円			新
▼	京丹后市制15周年記念事業		0万円			(84万円)
	行政情報システム運営事業		1億1,825万円			(1億6,886万円)
	ブロードバンドネットワーク運営事業		3億3,187万円			(2億8,746万円)
	自治組織活動支援事業		1億2,960万円			(1億2,985万円)
	コミュニティ支援事業		6,345万円			(1億4,122万円)
	地域づくり支援事業		1,637万円			(1,475万円)
▼	地域活性化イベント補助金		0万円			(908万円)
	交通安全活動経費		175万円			(265万円)
	地方バス路線運行維持対策事業		1億2,921万円			(1億2,982万円)
	京都丹後鉄道利用促進対策事業		2億7,191万円			(2億7,149万円)
▼	EV乗合タクシー運行支援事業		0万円			(1,632万円)
	基地対策一般経費		313万円			(278万円)
	再編交付金事業基金		29万円			(76万円)
◎	特別定額給付金給付事業		54億 777万円			新
▼	参議院議員選挙経費		0万円			(4,171万円)
▼	京都府議会議員選挙経費		0万円			(2,374万円)
	市長・市議会議員選挙経費		5,728万円			(810万円)
◎	国勢調査		2,167万円			新
民生費		R2決算額	101億4,891万円	(R元 98億8,191万円)	伸率	2.7
	くらしの資金貸付事業		87万円			(28万円)
	地域再建被災者住宅等支援事業		9万円			(9万円)
	国民健康保険事業特別会計繰出金		4億5,298万円			(4億8,546万円)
	自立相談支援事業		1,195万円			(1,478万円)
	就労準備支援事業		2,194万円			(2,139万円)
	障害福祉サービス事業		16億7,311万円			(16億2,485万円)
	自立支援医療事業		3,064万円			(2,453万円)

障害者就労支援事業	630万円	(637万円)
老人保護措置事業	1億4,178万円	(1億4,540万円)
福祉有償運送運営助成事業	886万円	(918万円)
老人福祉施設建設資金借入金償還補助金	1,404万円	(1,523万円)
介護保険事業特別会計繰出金	9億9,301万円	(9億2,516万円)
介護サービス事業特別会計繰出金	4,000万円	(4,000万円)
◎ 高齢者福祉施設整備事業	3,273万円	新
◎ 高齢者福祉施設入所予定者PCR検査費用支援事業	86万円	新
子育て支援医療事業	1億3,870万円	(1億7,737万円)
老人医療給付事業	4,089万円	(5,579万円)
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	2億5,533万円	(2億3,039万円)
◎ こんにちは赤ちゃん特別給付金支給事業	2,640万円	新
児童手当支給事業	6億8,169万円	(7億 397万円)
◎ 子育て特別給付金給付事業	6,421万円	新
◎ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	6,047万円	新
放課後児童健全育成事業	2億8,555万円	(1億7,798万円)
保育所管理運営事業	1億6,266万円	(1億3,978万円)
保育業務委託事業	5億 737万円	(5億2,264万円)
▼ 保育所整備事業	0万円	(3,283万円)
教育利用管理運営事業	4,705万円	(5,928万円)
保育利用管理運営事業	6億7,539万円	(5億8,736万円)
生活保護費支給事業	7億7,202万円	(7億4,321万円)

衛生費	R2決算額 43億9,105万円 (R元 51億9,122万円) 伸率 △15.4	
◎ 新型コロナウイルス感染症支え合い基金	2億2,312万円	新
健康づくり・食育推進事業	34万円	(80万円)
子育て世代包括支援センター事業	74万円	(185万円)
総合検診事業	9,943万円	(1億 898万円)
予防接種事業	1億4,136万円	(1億3,315万円)
◎ 感染症予防対策事業	6,103万円	新
◎ マスク配付事業	4,092万円	新
◎ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	853万円	新
公的病院等運営事業補助金	6,005万円	(6,005万円)
市立診療所繰出金	1億 26万円	(9,001万円)
市立病院繰出金	12億7,088万円	(11億2,708万円)
医療確保奨学金貸与事業	1,160万円	(1,740万円)
▼ 浄化槽整備事業特別会計繰出金	0万円	(1億2,200万円)
水洗化推進支援事業	400万円	(930万円)
海岸漂着物対策推進事業	2,762万円	(2,677万円)
▼ 海岸漂着物発生抑制事業	0万円	(62万円)
▼ 資源循環推進事業	0万円	(1億7,038万円)
水道事業会計繰出金	4億7,792万円	(5億4,404万円)
峰山クリーンセンター管理運営事業	4億 544万円	(13億7,442万円)
最終処分場整備事業	2,590万円	(102万円)
し尿収集事業	2億3,936万円	(2億1,254万円)
網野衛生センター管理運営事業	8,428万円	(9,377万円)
久美浜衛生センター管理運営事業	6,657万円	(6,340万円)

労働費	R2決算額	3,734万円 (R元 2,572万円)	伸率 45.2
シルバー人材センター運営助成事業		1,905万円	(2,005万円)
人材確保・就職促進対策事業		833万円	(567万円)
◎ 中小企業緊急雇用調整助成事業		996万円	新

農林水産業費	R2決算額	13億6,477万円 (R元 16億8,094万円)	伸率 △18.8
◎ 生物多様性を育む農業推進計画更新事業		4万円	新
◎ 償還金助成事業		64万円	新
◎ 農林水産業緊急支援事業		5,558万円	新
スマート農業実装チャレンジ事業		1,502万円	(573万円)
中山間地域等直接支払制度事業		6,794万円	(6,853万円)
土地利用調整推進事業		3,756万円	(844万円)
農業次世代人材投資事業		5,079万円	(4,073万円)
◎ 農林水産業活性化推進事業		982万円	新
集落営農ビジネス支援事業		465万円	(1,114万円)
◎ 地域商社支援事業		2,400万円	新
「京の米」生産イノベーション事業		2,314万円	(1,308万円)
丹後王国「食のみやこ」支援事業		2,892万円	(2,892万円)
◎ 小規模土地改良事業		35万円	新
多面的機能支払交付金事業		2億 853万円	(2億1,709万円)
宇川地区農業用施設改修事業		2,626万円	(4,767万円)
農業水路等長寿命化・防災減災事業		4,206万円	(3,224万円)
有害鳥獣捕獲事業		7,854万円	(9,031万円)
有害鳥獣防除事業		1,398万円	(457万円)
猪・鹿肉処理施設運営管理事業		1,114万円	(1,129万円)
▼ 森林整備事業		0万円	(336万円)
災害に強い森づくり事業		1,900万円	(1,050万円)
豊かな森を育てる事業		1,836万円	(640万円)
◎ 森林環境譲与税事業		616万円	新
森林環境譲与税基金		2,494万円	(1,174万円)
漁業振興支援事業		139万円	(2億7,490万円)
◎ 地域水産物販路拡大緊急支援事業		100万円	新
漁港整備事業		1,424万円	(85万円)
◎ 水産物供給基盤機能保全事業		1,801万円	新

商工費	R2決算額	19億2177万円 (R元 9億6,887万円)	伸率 98.4
丹後地域地場産業振興センター運営費補助金		4,154万円	(4,067万円)
商工業支援事業		2,681万円	(6,739万円)
▼ 地域総合整備資金貸付事業		0万円	(46万円)
◎ 商工業緊急支援事業		5億4,199万円	新
◎ 休業要請対象事業者支援事業		7,960万円	新
◎ みんなのありがとうクーポン券発行事業		5,514万円	新
◎ 事業継続支援緊急資金貸付事業		1,039万円	新
◎ 地域経済循環促進事業		7万円	新
◎ 京丹後“みんなでささえ愛”クーポン券発行事業		5,561万円	新
◎ 自然あふれるビジネスセンター(仮称)推進事業		111万円	新

新シルク産業創造事業	1,523万円	(2,100万円)
◎ 民民連携すいしん本部(仮称)事業	64万円	新
◎ 大阪・関西万博連携事業	95万円	新
観光インフラ整備等促進事業	4,882万円	(8,530万円)
海水浴場連絡員配置等支援事業	2,074万円	(859万円)
海の京都DMO推進事業	1億3,690万円	(7,595万円)
指定管理施設運営事業	1億4,799万円	(1億1,571万円)
指定管理施設大規模改修事業	2億3,392万円	(4,462万円)

土木費	R2決算額	38億5,244万円 (R元 27億5,416万円)	伸率 39.9
地籍調査事業	8,738万円	(1億7,240万円)	
市道維持補修事業	1億9,551万円	(1億4,148万円)	
道路新設改良事業	7,605万円	(4,667万円)	
社会資本整備総合交付金事業	3億4,973万円	(2億5,754万円)	
除雪事業	5億1,376万円	(1億5,233万円)	
河川改修事業	5,843万円	(214万円)	
内水処理対策事業	2億 672万円	(3億6,383万円)	
都市公園等維持整備事業	1億1,139万円	(6,486万円)	
峰山途中ヶ丘公園陸上競技場リニューアル事業	4億 389万円	(1億9,788万円)	
下水道事業会計繰出金	12億8,000万円	新	
公共下水道事業特別会計繰出金	0万円	(8億2,800万円)	

消防費	R2決算額	12億6,793万円 (R元 14億7,085万円)	伸率 △13.8
通信指令業務	2,458万円	(5,317万円)	
団員報酬	3,801万円	(3,865万円)	
団員退職報償金	8,896万円	(3,721万円)	
消防団活動運営事業	8,365万円	(1億1,244万円)	
常備消防施設等整備事業	3,093万円	(1,631万円)	
消防車両等整備事業	3,395万円	(2,125万円)	
消防車庫等整備事業	2,345万円	(107万円)	
消火栓設置事業	1,399万円	(412万円)	
防災行政無線施設整備事業	0万円	(2億6,556万円)	
災害対策一般経費	3,588万円	(1,025万円)	

教育費	R2決算額	35億3,229万円 (R元 23億1,902万円)	伸率 52.3
学校情報化推進事業	3,027万円	(7,112万円)	
◎ 学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	2億3,062万円	新	
◎ GiGAスクール情報機器等整備事業	4億5,086万円	新	
小中一貫教育実践事業	454万円	(564万円)	
学校跡施設管理事業	8,362万円	(475万円)	
小学校施設改修事業	1億 227万円	(1億8,375万円)	
児童教職員健康管理事業	4,039万円	(701万円)	
小学校スクールバス運行管理事業	9,405万円	(9,631万円)	
小学校就学援助事業	2,006万円	(1,794万円)	
小学校スクールサポーター等設置事業	5,317万円	(3,697万円)	
中学校施設改修事業	2,525万円	(1,828万円)	
生徒教職員健康管理事業	1,719万円	(518万円)	

中学校スクールバス運行管理事業	7,120万円	(7,157万円)
中学校就学援助事業	1,635万円	(1,940万円)
中学校スクールサポーター等設置事業	3,957万円	(2,801万円)
成人式開催事業	192万円	(48万円)
文化芸術事業	3,441万円	(3,348万円)
丹後地域公民館管理運営事業	3億2,195万円	(1,891万円)
図書館管理運営事業	1億2,252万円	(6,524万円)
古代の里資料館管理運営事業	4,999万円	(1,266万円)
遺跡整備事業	3,124万円	(4,613万円)
スポーツイベント推進事業	482万円	(1,016万円)
オリンピック・パラリンピックホストタウン推進事業	1億6,954万円	(2,069万円)
ワールドマスターズゲームズ関西推進事業	906万円	(716万円)

災害復旧費	R2決算額	3億5,541万円	(R元 13億3,342万円)	伸率	△73.3
農地・農業用施設災害復旧事業	4,516万円				(3億3,463万円)
林業用施設災害復旧事業	312万円				(4,553万円)
公共土木施設災害復旧事業	3億 317万円				(9億4,550万円)
公立学校施設災害復旧事業	180万円				(21万円)
その他公共施設災害復旧事業	216万円				(701万円)

公債費	R2決算額	46億4,996万円	(R元 47億2,496万円)	伸率	△1.6
借入金償還元金	44億1,844万円				(44億5,850万円)
繰上償還元金	3,525万円				(3,143万円)
借入金償還利子	1億9,627万円				(2億3,503万円)

第19表 令和2年度特別会計款別決算額

■ 国民健康保険事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 国民健康保険税	1,214,189
02 使用料及び手数料	623
03 国庫支出金	16,888
04 府支出金	4,621,139
05 財産収入	3
06 繰入金	452,984
07 繰越金	289,847
08 諸収入	18,496
計	6,614,169

歳 出	
款	決算額
01 総務費	18,261
02 保険給付費	4,500,112
03 国民健康保険事業費納付金	1,589,296
04 共同事業拠出金	1
06 保健事業費	61,732
07 基金積立金	3
08 公債費	-
09 諸支出金	52,541
10 予備費	-
計	6,221,946

■ 国民健康保険直営診療所事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 診療収入	56,374
02 使用料及び手数料	731
03 国庫支出金	-
04 府支出金	3,680
05 繰入金	124,087
06 繰越金	36,385
08 諸収入	2,478
09 市債	35,800
計	259,535

歳 出	
款	決算額
01 総務費	163,453
02 医業費	34,160
03 公債費	17,961
04 予備費	-
計	215,574

■ 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 保険料	589,678
02 使用料及び手数料	51
03 繰入金	255,331
04 繰越金	5,816
05 諸収入	2,861
計	853,737

歳 出	
款	決算額
01 総務費	8,030
02 後期高齢者医療広域連合納付金	840,282
03 保健事業費	1,198
04 公債費	-
05 諸支出金	1,321
06 予備費	-
計	850,831

■ 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 保険料	1,195,395
02 使用料及び手数料	94
03 国庫支出金	1,819,924
04 支払基金交付金	1,740,143
05 府支出金	960,677
06 財産収入	116
07 繰入金	993,013
08 繰越金	57,655
09 諸収入	28,865
計	6,795,882

歳 出	
款	決算額
01 総務費	74,768
02 保険給付費	6,215,964
04 地域支援事業費	326,411
05 積立金	80,116
06 公債費	-
07 諸支出金	18,758
08 予備費	-
計	6,716,017

■ 介護サービス事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 サービス収入	519,190
02 使用料及び手数料	71,492
03 府支出金	14,479
04 繰入金	40,000
05 繰越金	20,033
06 財産収入	1
07 諸収入	2,797
計	667,992

歳 出	
款	決算額
01 総務費	26,513
02 サービス事業費	541,764
03 基金積立金	1
04 公債費	68,254
05 諸支出金	16
06 予備費	-
計	636,548

■ 工業用地造成事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
02 財産収入	15,610
03 繰入金	-
04 繰越金	6,483
05 諸収入	48
計	22,141

歳 出	
款	決算額
01 工業用地造成事業費	14,917
02 公債費	-
03 予備費	-
計	14,917

■ 宅地造成事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 財産収入	-
03 繰越金	44,801
04 諸収入	-
計	44,801

歳 出	
款	決算額
01 宅地造成事業費	9
03 予備費	-
計	9

■ 市民太陽光発電所事業特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 発電収入	46,524
02 財産収入	49
04 繰越金	16,900
05 諸収入	1
計	63,474

歳 出	
款	決算額
01 総務費	6,818
03 施設費	4,099
04 積立金	5,049
05 公債費	29,531
06 予備費	-
計	45,497

■ 峰山財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
01 使用料及び手数料	7
03 財産収入	45
04 繰越金	5,838
05 諸収入	1
計	5,891

歳 出	
款	決算額
01 総務費	36
02 事業費	-
03 予備費	-
計	36

■ 五箇財産区特別会計

(単位:千円)

歳 入	
款	決算額
03 繰越金	1,114
04 諸収入	-
計	1,114

歳 出	
款	決算額
01 総務費	-
03 予備費	-
計	-

第20表 令和2年度企業会計款別決算額

■ 水道事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	事業収益	1,444,179
	営業収益	1,141,825
	営業外収益	302,354
支出	事業費用	1,536,857
	営業費用	1,371,195
	営業外費用	138,427
	特別損失	27,235
	予備費	-

資本の収入及び支出		決算額
収入	資本の収入	809,819
	加入金	11,886
	企業債	452,500
	補助金	7,663
	出資金	320,621
	工事分担金 固定資産売却代金	15,846 1,303
支出	資本の支出	1,280,784
	建設改良費	689,760
	企業債償還金	591,024

■ 下水道事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	事業収益	2,559,007
	営業収益	553,131
	営業外収益	1,994,053
	特別利益	11,823
支出	事業費用	2,538,214
	営業費用	2,147,260
	営業外費用	371,906
	特別損失	19,048
	予備費	-

資本の収入及び支出		決算額
収入	資本の収入	1,655,824
	負担金	88,465
	企業債	1,068,300
	補助金	373,857
	出資金 固定資産売却代金	124,600 602
支出	資本の支出	2,468,305
	建設改良費	1,071,445
	企業債償還金	1,396,860

■ 病院事業会計

(単位:千円)

収益の収入及び支出		決算額
収入	弥栄病院事業収益	4,326,010
	医業収益	3,618,001
	医業外収益	485,801
	訪問看護事業収益	132,438
	特別利益	89,770
	久美浜病院事業収益	2,875,658
	医業収益	2,220,148
	医業外収益	409,494
	訪問看護事業収益	78,191
	通所リハビリテーション事業収益	36,693
	特別利益	131,132
	計	7,201,668
	支出	弥栄病院事業費用
医業費用		4,300,880
医業外費用		80,218
訪問看護事業費用		105,801
特別損失		66,602
予備費		-
久美浜病院事業費用		2,853,664
医業費用		2,659,843
医業外費用		41,548
訪問看護事業費用		50,666
通所リハビリテーション事業費用		33,207
特別損失		68,400
予備費		-
計	7,407,165	

資本の収入及び支出		決算額
収入	弥栄病院資本の収入	314,676
	企業債	75,900
	他会計負担金	28,746
	補助金	59,073
	他会計出資金	149,469
	長期貸付金返還金	1,388
	寄附金	100
	久美浜病院資本の収入	265,005
	企業債	31,000
	他会計負担金	35,779
	補助金	32,318
	他会計出資金	164,671
	長期貸付金返還金	1,237
計	579,681	
支出	弥栄病院資本の支出	408,105
	建設改良費	150,486
	企業債償還金	252,794
	長期貸付金	4,825
	予備費	-
	久美浜病院資本の支出	345,204
	建設改良費	69,294
	企業債償還金	271,235
	長期貸付金	4,675
	予備費	-
計	753,309	

第21表 令和2年度健全化判断比率等の状況

京都府 京丹後市

(単位：千円)

					標準財政規模	20,382,297
項 目	早期健全化基準	京丹後市 早期健全化数値	財政再生基準	京丹後市 財政再生数値	健全化判断比率	
実質赤字比率	(11.25~15%)	2,539,634	20%	4,076,459	-	黒字 (-879,585)
	12.46%				(-4.31%)	
連結実質赤字比率	(16.25~20%)	3,558,749	30%	6,114,689	-	黒字 (-2,374,467)
	17.46%				(-11.64%)	
実質公債費比率 (3カ年平均数値)	25%	5,095,574	35%	7,133,804	12.3% (前年12.4%)	0.1ポイント減少
将来負担比率	350%	71,338,040			129.2% (前年137.9%)	8.7ポイント減少

- 実質赤字比率の早期健全化基準については、標準財政規模200億~500億円の団体の場合は、次の算式で得た数値。

$$\{ (\text{標準財政規模} + 1,000 \text{億円}) / (120 \times \text{標準財政規模}) \times 100 + 20 \} / 2$$
- 連結実質赤字比率の早期健全化基準は、実質赤字比率の数値に、さらに5%加算した数値となっている。

■ 資金不足比率（公営企業）

(単位：千円)

公営企業会計名	経営健全化基準	資金不足額	事業の規模	資金不足比率	
病院事業会計	20%	522,915	6,062,778	8.6% (前年6.9%)	1.7ポイント増加

- 事業の規模に対する資金不足の比率
- 公営企業6会計の内、上記1会計が該当

第22表 令和2年度実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和2年度	令和元年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	879,585	750,117	129,468	形式収支 - 繰越財源
標準財政規模		20,382,297	19,753,202	629,095	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 4.31%	△ 3.79%	△ 0.52% 以内	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要	
		令和2年度	令和元年度	増 減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く	国民健康保険事業	392,223	289,847	102,376	形式収支 - 繰越財源	
	国民健康保険直営診療所事業	40,898	35,085	5,813		
	後期高齢者医療事業	2,906	5,816	△ 2,910		
	介護保険事業	79,023	57,655	21,368		
	介護サービス事業	31,318	20,033	11,285		
	計 B	546,368	408,436	137,932		
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,232,149	1,242,049	△ 9,900	流動資産 - (流動負債 + 算入地方債) (資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能) ※算入地方債・・・建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	147,070	-	皆増	
		病院事業	△ 522,915	△ 428,351	△ 94,564	
		計 C	856,304	813,698	42,606	
	法非適用	集落排水事業	-	49,562	皆減	形式収支 - 繰越財源 (赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能)
		公共下水道事業	-	339,498	皆減	
		浄化槽整備事業	-	112,246	皆減	
		市民太陽光発電所事業	17,977	16,900	1,077	
		工業用地造成事業	28,644	30,288	△ 1,644	
		宅地造成事業	45,589	45,688	△ 99	
	計 D	92,210	594,182	△ 501,972	(形式収支 - 繰越財源) + 土地収入見込額 - 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。	
	計 (B+C+D)		1,494,882	1,816,316	△ 321,434	
	合 計 (A+B+C+D)		2,374,467	2,566,433	△ 191,966	
標準財政規模		20,382,297	19,753,202	629,095	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連 結 実 質 赤 字 比 率		△ 11.64%	△ 12.99%	1.35% 以内	※黒字の場合は、マイナス表示	

第23表 令和2年度将来負担比率の状況

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	備 考
将来負担額		70,962,605	72,116,840	△ 1,154,235	
①～⑧の合計 A					
地方債の現在高	一般会計 ①	37,998,716	38,787,304	△ 788,588	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	1,500	3,000	△ 1,500	利息分は対象外
	計 ②	1,500	3,000	△ 1,500	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,684,555	3,638,004	46,551	令和元年度より簡易水道事業が統合
	下水道事業会計	20,934,610	-	20,934,610	令和2年度より下水関係3事業が統合
	病院事業会計	4,217,923	4,358,903	△ 140,980	
	集落排水事業特別会計	-	1,817,473	△ 1,817,473	
	公共下水道事業特別会計	-	18,466,388	△ 18,466,388	
	浄化槽整備事業特別会計	-	818,014	△ 818,014	
	工業用地造成事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	148,769	102,188	46,581	
	介護サービス事業特別会計	23,798	29,326	△ 5,528	
計 ③	29,009,655	29,230,296	△ 220,641		
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	530	1,400	△ 870	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,244,020	4,517,736	△ 273,716	R2：605人、R元：606人
	特別職	5,337	35,361	△ 30,024	R2副市長1人体制
	組合積立金控除額	△ 297,153	△ 458,257	161,104	
	計 ⑤	3,952,204	4,094,840	△ 142,636	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	該当なし
	土地開発公社	0	0	0	債務補償契約を締結していない
	第三セクター等	0	0	0	//
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都市市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都市市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

(単位：千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	備 考	
充当可能財源等		B	50,282,416	50,954,808	△ 672,392	
⑨～⑪の合計						
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	6,095,295	5,930,614	164,681		
	土地開発基金	12,279	12,279	0	現金分のみ	
	国民健康保険事業基金	5,365	5,363	2		
	介護給付費準備基金	341,072	260,956	80,116		
	介護サービス事業基金	297	296	1		
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,128	32,128	0	現金分のみ	
	計	⑨	6,486,436	6,241,636	244,800	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	195,986	242,032	△ 46,046		
	市営住宅使用料	139,223	222,987	△ 83,764		
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	滞納繰越分のみのため充当できない	
	計	⑩	335,209	465,019	△ 129,810	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額	⑪	43,460,771	44,248,153	△ 787,382	
標準財政規模		C	20,382,297	19,753,202	629,095	
標準財政規模	標準税収入額等	6,849,813	6,497,708	352,105		
	普通交付税額	12,888,799	12,617,374	271,425		
	臨時財政対策債	643,685	638,120	5,565		
算入公債費		D	4,378,586	4,408,563	△ 29,977	
算入公債費	災害復旧費等	3,200,737	3,180,209	20,528		
	災害復旧費等（準元利償還金分）	246,568	257,407	△ 10,839	特別会計等の公債費分	
	事業費補正により算入された公債費	100,307	119,528	△ 19,221		
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	614,532	631,717	△ 17,185	特別会計等の公債費分	
	密度補正により算入された元利償還金	7,654	8,352	△ 698		
	密度補正により算入された準元利償還金	208,788	211,350	△ 2,562	特別会計等の公債費分	

◆将来負担比率の算式

<分子>	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	$\frac{\alpha}{\beta}$	20,680,189	21,162,032	△ 481,843
<分母>	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,003,711	15,344,639	659,072
将来負担比率（ α/β ）					129.2%	137.9%	△ 8.7% 内外

第24表 令和2年度公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会計名称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足 額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R2	287,463	0	1,519,612	△ 1,232,149	0	△ 1,232,149	1,039,917	-
	R元	246,378	0	1,488,427	△ 1,242,049	0	△ 1,242,049	1,096,399	-
下水道事業	R2	266,659	0	413,729	△ 147,070	0	△ 147,070	502,875	-
	R元	-	-	-	-	-	-	-	-
病院事業	R2	1,667,905	130,943	1,275,933	522,915	0	522,915	6,062,778	8.6
	R元	1,488,069	141,259	1,200,977	428,351	0	428,351	6,179,442	6.9

※R元年度より、簡易水道事業が水道事業へ統合。

※令和2年度より3事業（集落排水事業・公共下水道事業・浄化槽整備事業）が下水道事業へ統合。

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	小計 ④=①+②-③	解消可能 資金不足 額 ⑤	資金不足額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
集落排水事業	R2	-	-	-	-	-	-	-	-
	R元	365,345	0	414,907	△ 49,562	0	△ 49,562	93,709	-
公共下水道事業	R2	-	-	-	-	-	-	-	-
	R元	2,639,584	0	2,979,082	△ 339,498	0	△ 339,498	352,507	-
浄化槽整備事業	R2	-	-	-	-	-	-	-	-
	R元	265,746	0	377,992	△ 112,246	0	△ 112,246	40,512	-
市民太陽光発電所事業	R2	45,497	0	63,474	△ 17,977	0	△ 17,977	46,524	-
	R元	43,234	0	60,134	△ 16,900	0	△ 16,900	47,233	-

○法非適用企業（用地関係会計）

(単位：千円、%)

会計名称	年度	歳出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解消可能 資金不足額 ⑧	資金不足額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R2	14,917	0	22,141	21,420	0	0	△ 28,644	0	△ 28,644	28,644	-
	R元	8,069	0	14,552	23,805	0	0	△ 30,288	0	△ 30,288	30,288	-
宅地造成事業	R2	9	0	44,801	797	0	0	△ 45,589	0	△ 45,589	45,589	-
	R元	23	0	44,824	887	0	0	△ 45,688	0	△ 45,688	45,688	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）